



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月5日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東
 コード番号 7463 URL http://www.advan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 雅之助
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤 香 TEL 03-3475-0394
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,619	2.2	4,018	△11.1	4,576	10.6	3,002	11.8
28年3月期第3四半期	14,307	13.0	4,518	31.9	4,136	△10.2	2,685	△4.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,517百万円 (16.4%) 28年3月期第3四半期 2,163百万円 (△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	75.75	—
28年3月期第3四半期	67.55	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	41,676	31,348	75.2	795.65
28年3月期	38,510	30,638	79.6	772.02

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 31,348百万円 28年3月期 30,638百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	13.00	—		
29年3月期（予想）				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	10.1	6,400	4.3	6,700	38.4	4,400	40.7	110.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	53,812,692株	28年3月期	53,812,692株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,413,066株	28年3月期	14,127,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	39,636,693株	28年3月期3Q	39,749,342株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙などによる為替の乱高下が生じ、経済・金融市場に混乱が広がり、先行きの不透明な状態となりました。

当社関連の建設業界につきましては、住宅投資は分譲マンションが低調ながらも超低金利や相続税改正などを背景に新設住宅着工戸数は総じてプラスに転じており、また、建築需要は民間工事を中心に引き続き底固く推移しております。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かした新規商品の開発・販売を推進めるとともに、テレビCMやショールーム施設等への積極投資など、経営基盤の強化に努めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は14,619百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。利益面では、テレビCM等による広告宣伝費やショールームの改装などの先行投資にかかる費用増や、デリバティブ評価益の計上に伴う外形標準課税の増加などにより、営業利益は4,018百万円（同11.1%減）となりました。また、急激な円安の影響により、36ヶ月を超える為替予約については、当第3四半期決算ではデリバティブ評価益359百万円を計上しており、経常利益は4,576百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,002百万円（同11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債の増減

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ3,165百万円増の41,676百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ2,455百万円増の10,327百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ710百万円増の31,348百万円となり、この結果、自己資本比率は75.2%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ385百万円減の4,543百万円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は4,500百万円となりましたが、法人税の支払いなどにより、営業活動の結果得られた資金は3,397百万円（前年同四半期は1,898百万円の収入）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4,325百万円（前年同四半期は331百万円の支出）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,944百万円などによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、561百万円（前年同四半期は1,511百万円の支出）となりました。その主な内訳は、借入金の返済が2,888百万円、社債の償還が1,050百万円、配当金の支払い1,480百万円などがあり、その他借入による収入が6,285百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。特に、経常利益、当期純利益は、為替の変動により、36ヶ月を超える為替予約に係るデリバティブ評価損益が生じた場合、その影響を受けることとなります。通期見通しにつきましては、今年3月末の為替相場が不確実なため、業績予想数値は、平成28年4月4日公表時から変更しておりません。なお、今後の業績動向や市場動向を見ながら、修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,928,652	4,543,006
受取手形及び売掛金	5,129,036	4,594,577
商品	3,265,236	3,688,947
その他	1,532,026	1,652,879
貸倒引当金	△2,469	△2,004
流動資産合計	14,852,483	14,477,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,475,608	8,814,386
土地	12,912,861	15,316,780
その他（純額）	2,040,323	691,246
有形固定資産合計	21,428,793	24,822,413
無形固定資産	225,470	410,234
投資その他の資産		
投資有価証券	150,112	179,168
為替予約	1,160,692	982,102
その他	684,933	799,154
投資その他の資産合計	1,995,736	1,960,425
固定資産合計	23,650,001	27,193,073
繰延資産		
社債発行費	8,328	5,640
繰延資産合計	8,328	5,640
資産合計	38,510,812	41,676,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,375	468,118
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,146,504	1,507,992
未払法人税等	770,931	1,322,522
賞与引当金	111,056	52,956
その他	988,643	903,721
流動負債合計	5,680,510	4,355,311
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	1,442,037	5,476,877
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	516,200	311,759
固定負債合計	2,192,178	5,972,578
負債合計	7,872,689	10,327,890

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	20,294,453	21,788,702
自己株式	△6,142,955	△6,446,748
株主資本合計	28,882,471	30,072,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,899	15,207
繰延ヘッジ損益	1,749,752	1,255,510
その他の包括利益累計額合計	1,755,651	1,270,717
新株予約権	—	4,585
純資産合計	30,638,123	31,348,230
負債純資産合計	38,510,812	41,676,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,307,221	14,619,034
売上原価	6,892,246	7,221,670
売上総利益	7,414,975	7,397,364
販売費及び一般管理費	2,896,149	3,379,198
営業利益	4,518,826	4,018,166
営業外収益		
受取配当金	9,548	2,535
売電収入	81,578	97,230
デリバティブ評価益	—	359,768
その他	154,986	204,949
営業外収益合計	246,113	664,483
営業外費用		
支払利息	31,364	18,766
デリバティブ評価損	540,919	—
その他	55,961	87,060
営業外費用合計	628,244	105,826
経常利益	4,136,695	4,576,823
特別利益		
固定資産売却益	49	1,036
投資有価証券売却益	22,967	—
特別利益合計	23,016	1,036
特別損失		
固定資産処分損	16,067	64,391
投資有価証券売却損	7,225	—
その他	—	13,200
特別損失合計	23,292	77,591
税金等調整前四半期純利益	4,136,419	4,500,268
法人税、住民税及び事業税	1,377,870	1,549,266
法人税等調整額	73,419	△51,292
法人税等合計	1,451,290	1,497,973
四半期純利益	2,685,129	3,002,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,685,129	3,002,294

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
四半期純利益	2,685,129	3,002,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,004	9,307
繰延ヘッジ損益	△540,802	△494,241
その他の包括利益合計	△521,798	△484,933
四半期包括利益	2,163,331	2,517,361
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,163,331	2,517,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,136,419	4,500,268
減価償却費	489,073	530,029
賞与引当金の増減額（△は減少）	△76,000	△58,100
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,500	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,448	△464
受取利息及び受取配当金	△10,126	△3,441
支払利息	31,364	18,766
自己株式取得費用	641	984
社債発行費償却	3,333	2,687
為替差損益（△は益）	△42,581	25,757
デリバティブ評価損益（△は益）	540,919	△359,768
固定資産売却損益（△は益）	6,967	△1,036
固定資産処分損益（△は益）	9,049	64,391
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,741	—
売上債権の増減額（△は増加）	86,589	534,459
たな卸資産の増減額（△は増加）	△881,696	△423,710
仕入債務の増減額（△は減少）	△51,556	△203,689
その他	70,359	△177,983
小計	4,288,067	4,449,150
利息及び配当金の受取額	10,126	3,441
利息の支払額	△28,349	△18,477
法人税等の支払額	△2,371,669	△1,036,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,175	3,397,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,036,335	△3,944,813
無形固定資産の取得による支出	△1,101	△264,073
投資有価証券の取得による支出	△5,855	△6,216
投資有価証券の売却による収入	338,723	—
ソフトウェア開発費の返金による収入	414,550	—
その他	△41,751	△110,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,769	△4,325,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	535,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,675,000
長期借入れによる収入	630,000	5,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,190,689	△1,213,672
社債の償還による支出	△50,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△184,153	△304,777
配当金の支払額	△716,693	△1,480,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511,535	561,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,793	△18,889
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	98,663	△385,646
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,621	4,928,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,752,284	4,543,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,671,790	15,866	619,564	14,307,221	—	14,307,221
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,172,633	318,546	1,491,179	△1,491,179	—
計	13,671,790	1,188,499	938,111	15,798,401	△1,491,179	14,307,221
セグメント利益	4,835,122	728,387	172,755	5,736,265	△1,217,438	4,518,826

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,217,438千円には、セグメント間取引消去12,963千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,230,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,729,657	14,166	875,210	14,619,034	—	14,619,034
セグメント間の内部売 上高又は振替高	121,777	1,193,702	401,996	1,717,476	△1,717,476	—
計	13,851,435	1,207,868	1,277,206	16,336,510	△1,717,476	14,619,034
セグメント利益	4,697,605	700,235	225,094	5,622,936	△1,604,769	4,018,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,604,769千円には、セグメント間取引消去△152,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。